

令和6年度

白岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

白岡市監査委員

令和6年度白岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和6年度白岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算書
 - ・ 令和6年度白岡市一般会計歳入歳出決算
 - ・ 令和6年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ・ 令和6年度白岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ・ 令和6年度白岡市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ・ 令和6年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月28日から同年8月5日まで

3 審査の方法（着眼点及び実施内容）

審査に当たっては、審査に付された令和6年度白岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、歳入は適正に確保されているか、歳出は適正かつ効率的に執行されているかなどに重点を置き、これらに関する証拠書類、関係諸帳簿を精査するとともに必要に応じ関係職員の説明を聴取して、計数の正確性、事務処理の正否、効率的な予算の執行状況等について慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

会計管理者所管の各会計決算並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書に関し、市長から送付された決算、附属書類等について、歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、決算その他関係書類は、いずれも法令に適合し、計数においても正確でその内容は妥当なものと認められた。

また、基金の運用状況も、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数について審査照合した結果、正確であることが認められ、それぞれの設置目的に適合して正確かつ効率的に運用されていることが認められた。

5 決算概要

【各会計の総括】

令和6年度各会計決算額を総括してみると、歳入決算額は31,179,710千円（一般会計21,070,962千円、特別会計10,108,748千円）で、歳出決算額は29,740,545千円（一般会計20,058,444千円、特別会計9,682,102千円）であって、歳入歳出差引残額は1,439,165千円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で2.7%、歳出で4.8%増加している。

なお、市債の年度末残高は11,064,511千円（一般会計11,064,511千円、特別会計0千円）で、前年度より203,411千円（1.8%）減少し、会計別には、一般会計で203,411千円（1.8%）減少し、特別会計では、前年同様0千円の年度末残高となっている。

- 1 収入済額等は、原則として円単位で個別に算出し、千円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。従って、合計、内訳及び比較増減が一致しない場合がある。
- 2 構成比等の比率については、小数点第2位を四捨五入とした。
- 3 文中の決算額とは、歳入においては表に示す収入済額を、歳出においては表に示す支出済額を指すものとした。
- 4 表中の「△」印はマイナスを表すものとした。
- 5 表中の「p」はポイントの略とした。

【一般会計】

(1) 総括

予算現額	21,399,691千円
歳入決算額	21,070,962千円（予算現額に対する割合 98.5%）
歳出決算額	20,058,444千円（予算現額に対する割合 93.7%）
差引残額	1,012,518千円 翌年度へ繰り越す。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入は645,046千円（3.2%）、歳出は1,264,967千円（6.7%）増加している。

なお、歳入歳出差引残額1,012,518千円を翌年度に繰り越しているが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源363,876千円が含まれており、これを差し引いた648,642千円が本年度の実質収支となっている。

(2) 財政規模の推移

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	すう勢比率		
				R6/R5	R5/R4	R4
予算現額	21,399,691	21,384,182	19,393,983	100.1%	110.3%	100.0%
歳入決算額	21,070,962	20,425,916	18,822,585	103.2%	108.5%	100.0%
歳出決算額	20,058,444	18,793,477	17,400,667	106.7%	108.0%	100.0%
差引残額	1,012,518	1,632,439	1,421,918	—	—	—
実質収支	648,642	1,159,871	864,493	—	—	—

歳入歳出決算規模は、前年度と比較して歳入は3.2%、歳出は6.7%増加している。

歳入では、令和6年度の税制改正に伴う所得税額の特別控除（定額減税）により市税が減少したものの、その改正に伴う地方特例交付金や普通交付税が増加したことや物価高騰対策に伴う交付金が増加したことにより、前年度に比べ増加している。

歳出では、新型コロナウイルス感染症予防接種事業等の衛生費の減額はあるものの、低所得者に対する給付金や定額減税補足給付金事業の皆増や白岡宮代線道路改良事業や医療福祉拠点整備推進事業の増額などに伴い、前年度に比べ増加している。

全体としては、引き続き厳しい財政状況下において、健全運営が図られたものと認められる。

(3) 財源別状況

（単位：千円）

区分	決算額			構成比率			対前年度比		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6/R5	R5/R4	R4/R3
自主財源	9,893,710	9,807,274	9,307,836	47.0%	48.0%	49.5%	100.9%	105.4%	108.8%
依存財源	11,177,252	10,618,642	9,514,749	53.0%	52.0%	50.5%	105.3%	111.6%	99.3%
計	21,070,962	20,425,916	18,822,585	100.0%	100.0%	100.0%	103.2%	108.5%	103.8%

歳入決算の総額は、前年度と比較して増加となっている。その内、自主財源は前年度と比較して決算額は増加しているものの、構成比率は減少しており、依存財源は、決算額、構成比率ともに増加している。

これは主に、自主財源である繰越金、諸収入等が増加したことと、依存財源である定額減税減少補填特例交付金の皆増などで交付された地方特例交付金等が増加したため、自主財源と依存財源がともに前年度より増加しているためである。

(4) 歳入の状況

1款 市税

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	7,214,527	7,440,202	7,333,403	4,846	101,953	101.6%	98.6%	34.8%
令和5年度	7,356,272	7,609,351	7,508,009	7,733	93,609	102.1%	98.7%	36.8%
比較増減	△ 141,745	△ 169,149	△ 174,606	△ 2,887	8,344	△ 0.5p	△ 0.1p	△ 2.0p
前年度比	△ 1.9%	△ 2.2%	△ 2.3%	△ 37.3%	8.9%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し118,876千円（1.6％）の増加で、調定額に対しては98.6％の収入率である。

前年度と比較すると、収入率において0.1ポイントの減少で、決算額で174,606千円（2.3％）減少している。

これは主に、個人及び法人市民税並びに固定資産税の減少によるものである。市税の歳入に占める割合は34.8％で、前年度より2.0ポイント減少している。

また、不納欠損額は37.3％減少し、収入未済額は8.9％増加している。

(税目別収入状況)

(単位：千円)

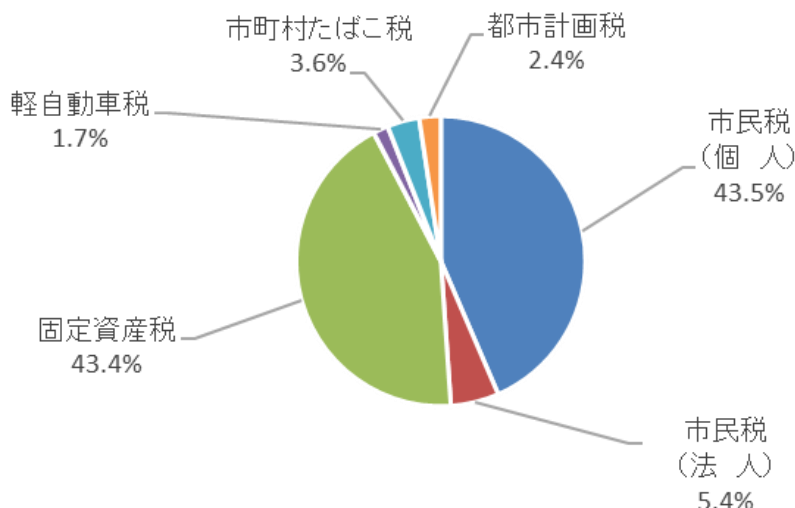
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	率
1 市民税	3,580,611	48.9%	3,733,678	49.7%	△ 153,067	△4.1%
個 人	3,186,853	43.5%	3,336,780	44.4%	△ 149,927	△4.5%
法 人	393,758	5.4%	396,898	5.3%	△ 3,140	△0.8%
2 固定資産税	3,186,604	43.4%	3,197,975	42.6%	△ 11,371	△0.4%
3 軽自動車税	127,085	1.7%	118,992	1.6%	8,093	6.8%
4 市町村たばこ税	261,099	3.6%	279,708	3.7%	△ 18,609	△6.7%
5 都市計画税	178,004	2.4%	177,656	2.4%	348	0.2%
合 計	7,333,403	100.0%	7,508,009	100.0%	△ 174,606	△2.3%

各税目における主な増減理由は、次のとおりである。

- ・ 市税の主体をなす市民税の減少（4.1％）は、令和6年度税制改正に伴い実施した定額減税による個人分の減少によるものである。
- ・ 固定資産税の減少（0.4％）は、評価替えによる在来家屋の経年減価により減少したものである。
- ・ 軽自動車税の増加（6.8％）は、四輪乗用軽自動車の旧税率適用車が減少したものの、新税率適用車と重課適用車の台数が増加したことにより、全体的には増加したものである。
- ・ 市町村たばこ税の減少（6.7％）は、たばこ販売店舗の減少に伴い、売り上げ本数も減少したことによるものである。

市税の税目別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

市税の税目別決算構成図表



(不納欠損処分)

(単位：千円、人、件)

区 分	金 額	人 数	件 数
滞納処分の執行を停止したもの（地方税法第15条の7）	3,206	158	332
時効が完成したもの（地方税法第18条第1項）	1,640	154	238
計	4,846	312	570

不納欠損処分とした人数は312人、件数は570件であり、金額は前年度比で6,619千円の減少となっている。いずれも適正な手続により処理されたものと認められた。

収納率の向上について、納税コールセンターの設置、休日納税相談の開催、キャッシュレスでの納付方法など担当課の努力を感じる。しかしながら、納税コールセンターの設置については、実績の検証などがなされていない。コールセンターの必要性を説明する上でも、実績等を把握し、費用対効果を勘案した収納率の向上に努めていただきたい。

不納欠損についても、税の公平負担の原則から取扱いに十分注意し、関係課との連携を図りながら、個々の事情を判断した上で適正な処理を図られたい。

このことから、歳入確保対策への積極的な取組が行われることを切に要望する。

2款 地方譲与税

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	147,000	149,361	149,361	101.6%	100.0%	0.7%
令和5年度	145,000	149,672	149,672	103.2%	100.0%	0.7%
比較増減	2,000	△ 311	△ 311	△ 1.6p	0.0p	0.0p
前年度比	1.4%	△ 0.2%	△ 0.2%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して2,361千円（1.6％）の増加で、調定額に対しては100％の収入率である。

この決算額149,361千円の内訳は、地方揮発油税の100分の42相当額を当該市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与された地方揮発油譲与税35,340千円、自動車重量税の収入額の1,000分の407相当額を同様に按分して譲与された自動車重量譲与税108,154千円及び令和6年に施行された森林環境税に先立ち、平成31年4月から、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分して譲与された森林環境譲与税5,867千円であり、歳入総額の0.7％で前年度と比較して311千円（0.2％）の減少となっている。

3款 利子割交付金

（単位：千円）

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	3,300	3,732	3,732	113.1%	100.0%	0.0%
令和5年度	2,700	2,770	2,770	102.6%	100.0%	0.0%
比較増減	600	962	962	10.5p	0.0p	0.0p
前年度比	22.2%	34.7%	34.7%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して432千円（13.1％）の増加で、調定額に対しては100％の収入率である。

この決算額3,732千円は、歳入総額の0.0％で前年度と比較して962千円（34.7％）の増加となっている。

利子割交付金は、一般の利子等に課税される利子割について、地方分の5分の3（事務費相当額1％を除く。）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

4款 配当割交付金

（単位：千円）

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	51,000	71,128	71,128	139.5%	100.0%	0.3%
令和5年度	48,000	50,580	50,580	105.4%	100.0%	0.2%
比較増減	3,000	20,548	20,548	34.1p	0.0p	0.1p
前年度比	6.3%	40.6%	40.6%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して20,128千円（39.5％）の増加で、調定額に対しては100％の収入率である。

この決算額71,128千円は、歳入総額の0.3％で前年度と比較して20,548千円（40.6％）の増加となっている。

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、地方分の5分の3相当額（事務費相当額1％を除く。）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	45,000	102,174	102,174	227.1%	100.0%	0.5%
令和5年度	37,000	58,789	58,789	158.9%	100.0%	0.3%
比較増減	8,000	43,385	43,385	68.2p	0.0p	0.2p
前年度比	21.6%	73.8%	73.8%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して57,174千円（127.1%）の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額102,174千円は、前年度と比較して43,385千円（73.8%）の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、地方分の5分の3相当額（事務費相当額1%を除く。）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	76,000	77,422	77,422	101.9%	100.0%	0.4%
令和5年度	69,000	68,704	68,704	99.6%	100.0%	0.3%
比較増減	7,000	8,718	8,718	2.3p	0.0p	0.1p
前年度比	10.1%	12.7%	12.7%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して1,422千円（1.9%）の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額77,422千円は、県税である法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を従業者数で按分して交付されるものである。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	1,170,000	1,192,832	1,192,832	102.0%	100.0%	5.7%
令和5年度	1,070,000	1,135,169	1,135,169	106.1%	100.0%	5.6%
比較増減	100,000	57,663	57,663	△ 4.1p	0.0p	0.1p
前年度比	9.3%	5.1%	5.1%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して22,832千円（2.0%）の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額1,192,832千円は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実を図るために交付されたものであり、歳入総額の5.7%で、前年度と比較して57,663千円（5.1%）の増加となっている。

8款 環境性能割交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	33,000	32,478	32,478	98.4%	100.0%	0.2%
令和5年度	21,000	27,299	27,299	130.0%	100.0%	0.1%
比較増減	12,000	5,179	5,179	△ 31.6p	0.0p	0.1p
前年度比	57.1%	19.0%	19.0%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して522千円（1.6％）の減少で、調定額に対しては100％の収入率である。

この決算額32,478千円は、県税である自動車税環境性能割の収入額に95％を乗じて得た額の43％に相当する額を市町村の道路面積と延長で按分し交付されるものであり、歳入総額の0.1％で、前年度と比較して、5,179千円（19.0％）の増加となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	318,395	318,476	318,476	100.0%	100.0%	1.5%
令和5年度	67,106	67,529	67,529	100.6%	100.0%	0.3%
比較増減	251,289	250,947	250,947	△ 0.6p	0.0p	1.2p
前年度比	374.5%	371.6%	371.6%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して81千円（0.0％）の増加で、調定額に対して100％の収入率である。

この決算額318,476千円のうち、254,251千円は個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減少を補填するために交付されたものである。

また、今年度も、令和3年度に皆増された新型コロナウイルス感染症対策地方税減少補填特別交付金が1,081千円交付されており、総額では前年度に比較して250,947千円（371.6％）の増加となっている。

10款 地方交付税

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	2,571,598	2,617,118	2,617,118	101.8%	100.0%	12.4%
令和5年度	2,227,969	2,271,509	2,271,509	102.0%	100.0%	11.1%
比較増減	343,629	345,609	345,609	△ 0.2p	0.0p	1.3p
前年度比	15.4%	15.2%	15.2%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して45,520千円（1.8％）の増加で、調定額に対しては100％の収入率である。

この決算額2,617,118千円の内訳は、普通交付税2,459,598千円と特別交付税157,520千円であり、歳入総額の12.4％で、前年度に比較して345,609千円（15.2％）の増加となっている。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) / (A)	(C) / (B)	収入総額 構成比
令和 6 年度	5,000	5,240	5,240	104.8%	100.0%	0.0%
令和 5 年度	6,000	5,628	5,628	93.8%	100.0%	0.0%
比較増減	△ 1,000	△ 388	△ 388	11.0p	0.0p	0.0p
前年度比	△ 16.7%	△ 6.9%	△ 6.9%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して240千円（4.8％）の増加で、調定額に対しては100％の収入率である。

この決算額5,240千円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.0％で、前年度に比較して388千円（6.9％）の減少となっている。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C) / (A)	(C) / (B)	収入総額 構成比
令和 6 年度	169,230	152,618	152,072	245	300	89.9%	99.6%	0.7%
令和 5 年度	135,627	137,615	136,842	340	433	100.9%	99.4%	0.7%
比較増減	33,603	15,003	15,230	△ 95	△ 133	△ 11.0p	0.2p	0.0p
前年度比	24.8%	10.9%	11.1%	△ 27.9%	△ 30.7%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して17,158千円（10.1％）の減少で、調定額に対しては99.6％の収入率である。

この決算額152,072千円は、歳入総額の0.7％で、前年度に比較して15,230千円（11.1％）の増加となっている。これは主に、保育所及び学童保育所の入所児童保護者負担金の増加によるものである。

収入未済額300千円は、児童福祉費負担金に係るものであり、前年度より133千円（30.7％）減少している。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) / (A)	(C) / (B)	収入総額 構成比
令和 6 年度	75,802	80,009	79,993	105.5%	100.0%	0.4%
令和 5 年度	74,754	77,666	77,666	103.9%	100.0%	0.4%
比較増減	1,048	2,343	2,327	1.6p	0.0p	0.0p
前年度比	1.4%	3.0%	3.0%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して4,191千円（5.5％）の増加で、調定額に対しては100％の収入率である。

この決算額79,993千円は、歳入総額の0.4％で、前年度に比較して2,327千円（3.0％）の増加となっている。

14款 国庫支出金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	4,473,098	4,285,427	4,256,673	95.2%	99.3%	20.2%
令和5年度	4,631,956	4,079,290	4,079,290	88.1%	100.0%	20.0%
比較増減	△ 158,858	206,137	177,383	7.1p	△ 0.7p	0.2p
前年度比	△ 3.4%	5.1%	4.3%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し216,425千円（4.8%）の減少で、調定額に対しては99.3%の収入率である。

この決算額4,256,673千円は、歳入総額の20.2%で、前年度に比較して177,383千円（4.3%）の増加となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策関係の交付金等は減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金の増加によるものである。国庫支出金の内訳は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金である。

15款 県支出金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	1,524,780	1,484,744	1,281,408	84.0%	86.3%	6.1%
令和5年度	1,419,731	1,231,333	1,231,333	86.7%	100.0%	6.0%
比較増減	105,049	253,411	50,075	△ 2.7p	△ 13.7p	0.1p
前年度比	7.4%	20.6%	4.1%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して243,372千円（16.0%）の減少で、調定額に対しては86.3%の収入率である。

この決算額1,281,408千円は、歳入総額の6.1%で、前年度に比較して50,075千円（4.1%）の増加となっている。県支出金の内訳は、県負担金、県補助金及び委託金である。

16款 財産収入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	55,645	28,652	28,652	51.5%	100.0%	0.1%
令和5年度	192,509	219,942	219,942	114.3%	100.0%	1.1%
比較増減	△ 136,864	△ 191,290	△ 191,290	△ 62.8p	0.0p	△ 1.0p
前年度比	△ 71.1%	△ 87.0%	△ 87.0%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して26,993千円（48.5%）の減少で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額28,652千円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比較して191,290千円（87.0%）の減少となっている。これは、土地売却収入の減少によるものである。財産収入の内訳は、財産運用収入と財産売払収入である。

17款 寄附金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	31,421	79,230	79,230	252.2%	100.0%	0.4%
令和5年度	35,490	51,525	51,525	145.2%	100.0%	0.3%
比較増減	△ 4,069	27,705	27,705	107.0p	0.0p	0.1p
前年度比	△ 11.5%	53.8%	53.8%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して47,809千円（152.2%）の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額79,230千円は、前年度に比較して27,705千円（53.8%）の増加となっている。これは主に、企業版ふるさと納税による寄附金の増加によるものである。

18款 繰入金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	231,471	231,470	231,470	100.0%	100.0%	1.1%
令和5年度	153,904	153,904	153,904	100.0%	100.0%	0.8%
比較増減	77,567	77,566	77,566	△ 0.0p	0.0p	0.3p
前年度比	50.4%	50.4%	50.4%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して1千円（0.0%）の減少で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額231,470千円は、歳入総額の1.1%で、前年度に比較して77,566千円（50.4%）の増加となっている。これは主に、公共施設整備基金繰入金の皆増によるものである。

19款 繰越金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	1,632,439	1,632,438	1,632,438	100.0%	100.0%	7.7%
令和5年度	1,421,917	1,421,918	1,421,918	100.0%	100.0%	7.0%
比較増減	210,522	210,520	210,520	0.0p	0.0p	0.7p
前年度比	14.8%	14.8%	14.8%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して1千円（0.0%）の減少で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額1,632,438千円は、歳入総額の7.7%で、前年度に比較して210,520千円（14.8%）の増加となっている。

20款 諸収入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	386,875	377,244	356,452	1,548	19,244	92.1%	94.5%	1.7%
令和5年度	334,277	256,424	237,468	5,535	13,422	71.0%	92.6%	1.2%
比較増減	52,598	120,820	118,984	△ 3,987	5,822	21.1p	1.9p	0.5p
前年度比	15.7%	47.1%	50.1%	—	43.4%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して30,423千円（7.9%）の減少で、調定額に対しては94.5%の収入率である。

この決算額356,452千円は、歳入総額の1.7%で、前年度に比較して118,984千円（50.1%）の増加となっている。

収入未済額は、19,244千円であり、前年度より5,822千円（43.4%）増加している。

21款 市債

(単位：千円)

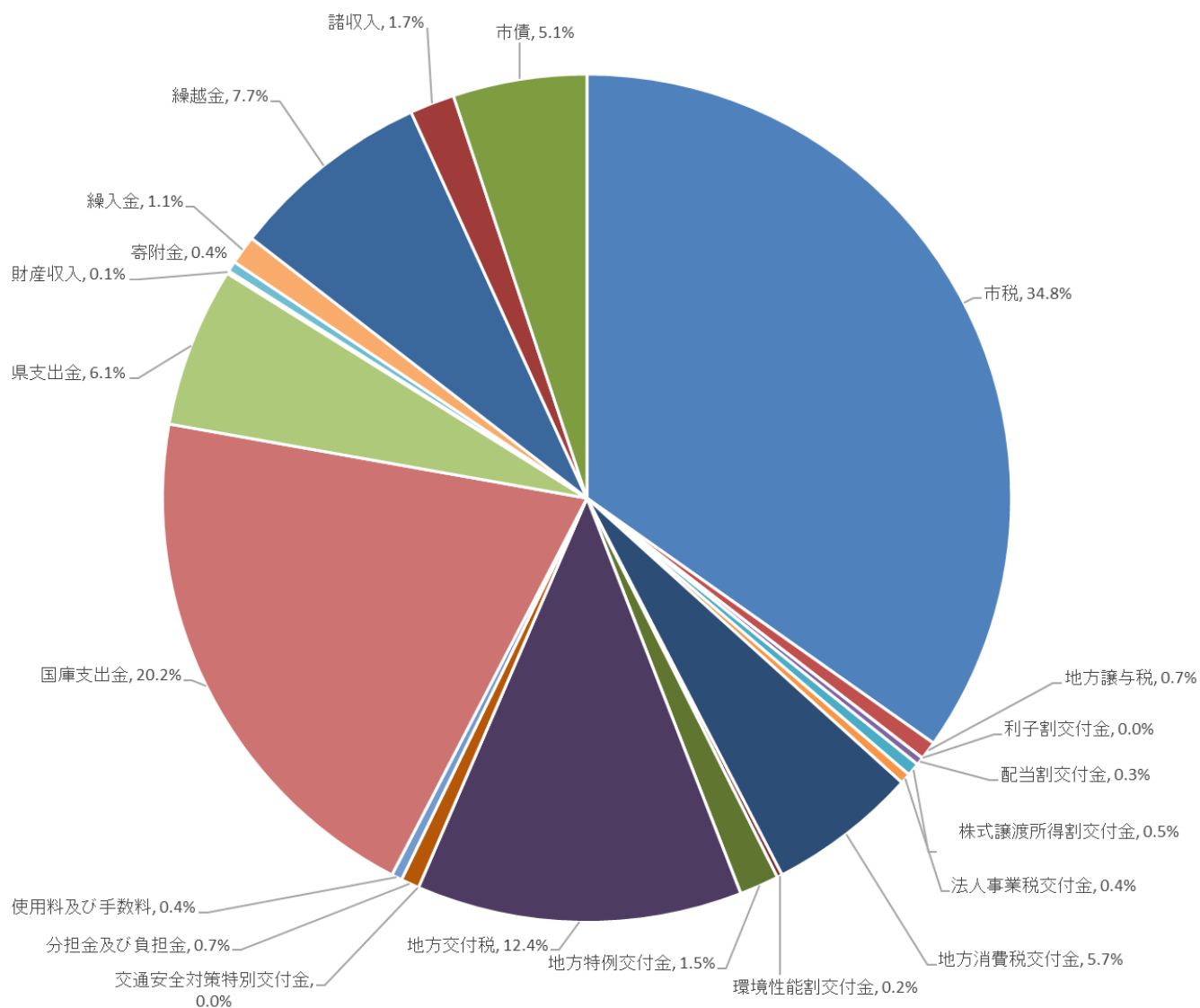
区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和6年度	1,184,110	1,069,210	1,069,210	90.3%	100.0%	5.1%
令和5年度	1,933,970	1,470,370	1,470,370	76.0%	100.0%	7.2%
比較増減	△ 749,860	△ 401,160	△ 401,160	14.3p	0.0p	△ 2.1p
前年度比	△ 38.8%	△ 27.3%	△ 27.3%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して114,900千円（9.7%）の減少で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額1,069,210千円は、歳入総額の5.1%で、前年度に比較して401,160千円（27.3%）の減少となっている。これは主に、白岡駅西口線道路改良事業等の都市計画債の減少によるものである。

歳入決算の款別収入済額の構成割合の状況は、次図のとおりである。

款別歳入決算構成図表



(5) 歳出の状況

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額17,958,000千円のところ、補正予算の1,699,314千円及び前年度からの繰越額1,742,377千円を加え、予算現額は21,399,691千円となっている。これに対する支出済額は20,058,444千円で、さらに翌年度への繰越額703,604千円を差し引いた637,643千円（前年度比24.8%減）が不用額となっている。

予算の執行に当たっては、各款とも違法、不当な支出は認められず、効率的な運用に努めたことが伺われ、おおむね良好な執行がなされている。歳出の性質別決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
義務的経費	人件費	2,852,993	14.2%	2,776,549	14.8%	76,444	2.8%
	扶助費	5,357,382	26.7%	4,327,979	23.0%	1,029,403	23.8%
	公債費	1,302,721	6.5%	1,286,945	6.8%	15,776	1.2%
	計	9,513,096	47.4%	8,391,473	44.7%	1,121,623	13.4%
投資的経費	普通建設事業費	2,702,572	13.5%	2,530,960	13.5%	171,612	6.8%
	計	2,702,572	13.5%	2,530,960	13.5%	171,612	6.8%
その他の経費	物件費	3,003,940	15.0%	3,113,520	16.6%	△ 109,580	△ 3.5%
	維持補修費	91,384	0.5%	137,883	0.7%	△ 46,499	△ 33.7%
	補助費等	2,247,084	11.2%	2,580,877	13.7%	△ 333,793	△ 12.9%
	積立金、投資・ 出資金、貸付金	188,325	0.9%	197,934	1.1%	△ 9,609	△ 4.9%
	繰出金	2,312,043	11.5%	1,840,830	9.8%	471,213	25.6%
	計	7,842,776	39.1%	7,871,044	41.9%	△ 28,268	△ 0.4%
合計		20,058,444	100.0%	18,793,477	100.0%	1,264,967	6.7%

※ 地方財政状況調査（決算統計）に準じて作成

歳出決算額20,058,444千円は、前年度に比較し6.7%増加している。

義務的経費の決算額は、歳出総額の47.4%を占めており、前年度に比較して1,121,623千円（13.4%）の増加となっている。これは主に、低所得者給付金及び定額減税補足給付金支給事業等の皆増により扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費の決算額は、歳出総額の13.5%で、前年度に比較して171,612千円（6.8%）の増加となっている。これは主に、白岡宮代線道路改良事業や維持補修事業の増額によるものである。

その他の経費の決算額は、歳出総額の39.1%で、前年度に比較して28,268千円（0.4%）の減少となっている。これは主に、介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業等の減額により補助費等が減少したことによるものである。

1款 議会費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和6年度	153,079	150,867	98.6%	2,212	0.8%
令和5年度	151,554	149,182	98.4%	2,372	0.8%
比較増減	1,525	1,685	0.2p	△160	0.0p
前年度比	1.0%	1.1%	—	—	—

当初予算額154,067千円のところ、補正予算で988千円を減額し、予算現額は153,079千円となっている。

決算額150,867千円は、予算現額に対し98.6%の執行率であり、歳出総額の0.8%（前年度0.8%）で、前年度に比較して1,685千円（1.1%）の増加となっている。

2款 総務費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和6年度	2,533,629	2,440,963	96.3%	2,943	89,723	12.2%
令和5年度	2,479,913	2,292,621	92.4%	104,370	82,921	12.2%
比較増減	53,716	148,342	3.9p	△101,427	6,802	△0.0p
前年度比	2.2%	6.5%	—	—	—	—

総務費の主な内容は、総務管理費の一般管理費、財産管理費及び情報管理費、徴税費の税務総務費並びに戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費である。

当初予算額2,343,413千円のところ、補正予算で81,791千円を増額し、繰越明許費104,370千円及び予備費充用額4,055千円を加え、予算現額は2,533,629千円となっている。

決算額2,440,963千円は、予算現額に対し96.3%の執行率であり、歳出総額の12.2%（前年度12.2%）で、前年度に比較して148,342千円（6.5%）の増加となっている。これは主に、自治体情報システムの標準化に伴う電子計算業務システム開発事業の増加によるものである。

3款 民生費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和6年度	8,833,214	8,560,236	96.9%	24,407	248,570	42.7%
令和5年度	8,051,652	7,668,107	95.2%	175,501	208,044	40.8%
比較増減	781,562	892,129	1.7p	△151,094	40,526	1.9p
前年度比	9.7%	11.6%	—	—	—	—

民生費の主な内容は、社会福祉費の社会福祉総務費、障害者福祉費及び老人福祉費、児童福祉費の児童福祉総務費、児童福祉施設費、保育所費及び児童措置費、生活保護費の生活保護扶助費並びに保険年金費の国民健康保険費及び後期高齢者医療事業費である。

当初予算額7,633,532千円のところ、補正予算で1,023,744千円を増額し、繰越明許費175,501千円及び予備費充用額437千円を加え、予算現額は8,833,214千円となっている。

決算額8,560,236千円は、予算現額に対し96.9%の執行率であり、歳出総額の42.7%（前年度40.8%）で、前年度に比較し892,129千円（11.6%）の増加となっている。これは主に、低所得者給付金及び定額減税補足給付金支給事業の皆増並びに私立保育園委託事業の増加によるものである。

4款 衛生費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和6年度	1,512,911	1,344,202	88.8%	27,397	141,312	6.7%
令和5年度	1,721,235	1,419,843	82.5%	80,764	220,628	7.6%
比較増減	△ 208,324	△ 75,641	6.3p	△ 53,367	△ 79,316	△ 0.9p
前年度比	△ 12.1%	△ 5.3%	—	—	—	—

衛生費の主な内容は、保健衛生費の保健衛生総務費及び予防費並びに清掃費のし尿塵芥処理費である。

当初予算額1,298,342千円のところ、補正予算で133,804千円を増額し、繰越明許費80,764千円及び予備費充用額1千円を加え、予算現額は1,512,911千円となっている。

決算額1,344,202千円は、予算現額に対し88.8%の執行率であり、歳出総額の6.7%（前年度7.6%）で、前年度に比較して75,641千円（5.3%）の減少となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症予防接種事業に伴う予防費の減少によるものである。

5款 労働費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和6年度	317	314	99.1%	3	0.0%
令和5年度	390	387	99.2%	3	0.0%
比較増減	△ 73	△ 73	△ 0.1p	0	0.0p
前年度比	△ 18.7%	△ 18.9%	—	—	—

労働費の内容は、労働諸費である。

当初予算額345千円のところ、補正予算で28千円を減額し、予算現額は317千円となっている。

決算額314千円は、予算現額に対し99.1%の執行率であり、歳出総額の0.0%（前年度 0.0%）で、前年度に比較して73千円（18.9%）の減少となっている。

6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和6年度	489,174	268,315	54.9%	208,965	11,893	1.3%
令和5年度	480,762	249,536	51.9%	209,482	21,744	1.3%
比較増減	8,412	18,779	3.0p	△ 517	△ 9,851	0.0p
前年度比	1.7%	7.5%	—	—	—	—

農林水産業費の主な内容は、農業費の農業委員会費及び農業総務費、農業振興費並びに農地費である。

当初予算額240,323千円のところ、補正予算で33,671千円を増額し、繰越明許費209,482千円及び予備費充用額5,698千円を加え、予算現額は489,174千円となっている。

決算額268,315千円は、予算現額に対し54.9%の執行率であり、歳出総額の1.3%（前年度1.3%）で、前年度に比較して18,779千円（7.5%）の増加となっている。これは主に、新規就農総合支援事業及び農地耕作条件改善事業の皆増によるものである。

7款 商工費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和6年度	144,956	104,065	71.8%	39,000	1,891	0.5%
令和5年度	121,732	110,873	91.1%	0	10,859	0.5%
比較増減	23,224	△ 6,808	△ 19.3p	39,000	△ 8,968	0.0p
前年度比	19.1%	△ 6.1%	—	—	—	—

商工費の主な内容は、商工費の商工総務費及び商工振興費である。

当初予算額100,691千円のところ、補正予算で44,265千円を増額し、予算現額は144,956千円となっている。

決算額104,065千円は、予算現額に対し71.8%の執行率であり、歳出総額の0.5%（前年度0.5%）で、前年度に比較して6,808千円（6.1%）の減少となっている。これは主に、電気・ガス料金高騰対策中小企業者等支援事業の皆減によるものである。

8款 土木費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和6年度	3,677,463	3,208,537	87.2%	389,477	79,449	16.0%
令和5年度	4,522,411	3,226,390	71.3%	1,073,844	222,177	17.2%
比較増減	△ 844,948	△ 17,853	15.9p	△ 684,367	△ 142,728	△ 1.2p
前年度比	△ 18.7%	△ 0.6%	—	—	—	—

土木費の主な内容は、道路橋梁費の道路維持費及び道路新設改良費並びに都市計画費の都市計画総務費、区画整理費、街路事業費、公園費及び公共下水道費である。

当初予算額2,537,545千円のところ、補正予算で66,074千円を増額し、繰越明許費1,073,844円を加え、予算現額は3,677,463千円となっている。

決算額3,208,537千円は、予算現額に対し87.2%の執行率であり、歳出総額の16.0%（前年度17.2%）で、前年度に比較して17,853千円（0.6%）の減少となっている。これは主に、白岡駅西口線道路改良事業の減少によるものである。

9款 消防費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和6年度	793,881	788,749	99.4%	0	5,132	3.9%
令和5年度	805,996	797,145	98.9%	0	8,851	4.3%
比較増減	△ 12,115	△ 8,396	0.5p	0	△ 3,719	△ 0.4p
前年度比	△ 1.5%	△ 1.1%	—	—	—	—

消防費の主な内容は、消防費の常備消防費である。

当初予算額778,799千円のところ、補正予算で15,082千円を増額し、予算現額は793,881千円となっている。

決算額788,749千円は、予算現額に対し99.4%の執行率であり、歳出総額の3.9%（前年度4.3%）で、前年度に比較して8,396千円（1.1%）の減少となっている。これは主に、消防団分団施設建設事業の皆減によるものである。

10款 教育費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和6年度	1,648,254	1,589,003	96.4%	11,415	47,835	7.9%
令和5年度	1,760,397	1,592,201	90.4%	98,417	69,779	8.5%
比較増減	△ 112,143	△ 3,198	6.0p	△ 87,002	△ 21,944	△ 0.6p
前年度比	△ 6.4%	△ 0.2%	—	—	—	—

教育費の主な内容は、教育総務費の事務局費及び教育振興費、小学校費の学校管理費及び学校給食費、中学校費の学校管理費及び学校給食費、社会教育費の社会教育総務費並びに保健体育費の体育施設費である。

当初予算額1,480,141千円のところ、補正予算で69,495千円を増額し、繰越明許費98,417千円及び予備費充用額201千円を加え、予算現額は1,589,003千円となっている。

決算額1,589,003千円は、予算現額に対し96.4%の執行率であり、歳出総額の7.9%（前年度8.5%）で、前年度に比較して3,198千円（0.2%）の減少となっている。これは主に、学校・家庭相互連携システム推進事業の減少によるものである。

11款 公債費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和6年度	1,302,787	1,302,720	100.0%	67	6.5%
令和5年度	1,287,196	1,286,945	100.0%	251	6.8%
比較増減	15,591	15,775	0.0p	△ 184	△ 0.3p
前年度比	1.2%	1.2%	—	—	—

公債費の内容は、地方債元金償還金及び地方債利子償還金である。

当初予算額1,370,352千円のところ、補正予算で67,565千円を減額し、予算現額は1,302,787千円となっている。

決算額1,302,720千円は、予算現額に対し100.0%の執行率であり、歳出総額の6.5%（前年度6.8%）で、前年度に比較して15,775千円（1.2%）の増加となっている。

12款 諸支出金

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和6年度	300,471	300,471	100.0%	0	1.5%
令和5年度	247	246	99.6%	1	0.0%
比較増減	300,224	300,225	0.4p	△ 1	1.5p
前年度比	121,548.2%	122,042.7%	—	—	—

諸支出金の内容は、土地開発基金繰出金である。

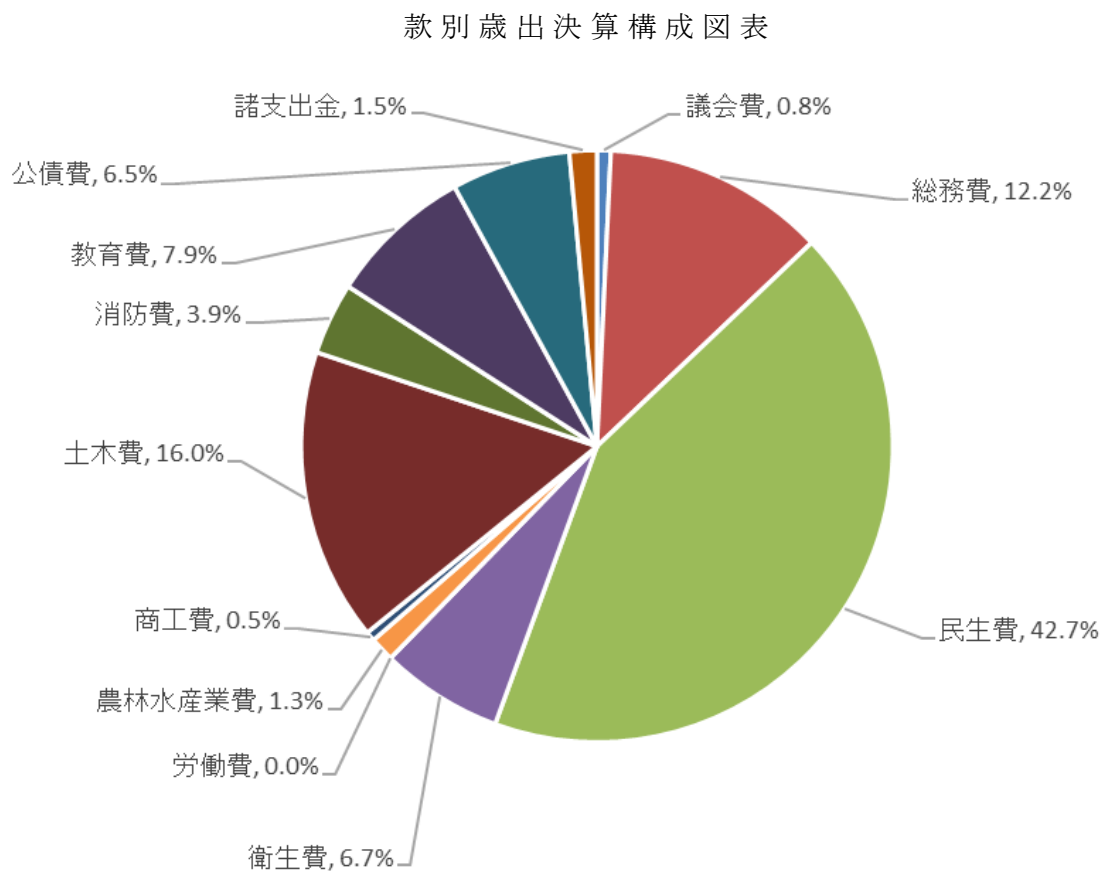
当初予算額450千円のところ、補正予算で299,969千円を増額し、予備費充用額52千円を加え、予算現額は300,471千円となっている。

決算額300,471千円は、予算現額に対し100.0%の執行率であり、歳出総額の1.5%（前年度0.0%）で、前年度に比較して300,225千円（122,042.7%）の増加となっている。これは、土地開発基金繰出事業の増加に伴う土地開発基金繰出金の増加によるものである。

13款 予備費

当初予算額20,000千円のところ、主に、農林水産業費の農業費における道水路維持管理事業等へ合計10,444千円を予算充用し、予算現額は9,556千円となっている。

歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次図のとおりである。



【特別会計】

(1) 国民健康保険

予算現額	4,546,027千円		
歳入決算額	4,505,730千円	(予算現額に対する割合)	99.1%
歳出決算額	4,409,400千円	(予算現額に対する割合)	97.0%
差引残額	96,331千円	翌年度へ繰り越す。	

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で245,957千円（5.2%）減少し、歳出で220,686千円（4.8%）減少している。

歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和6年度	4,546,027	4,621,845	4,505,730	5,281	110,834	99.1%	97.5%
令和5年度	4,765,120	4,856,563	4,751,687	9,224	95,653	99.7%	97.8%
比較増減	△ 219,093	△ 234,718	△ 245,957	△ 3,943	15,181	△ 0.6p	△ 0.3p
前年度比	△ 4.6%	△ 4.8%	△ 5.2%	△ 42.7%	15.9%	—	—

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険税である。

決算額は、予算現額に対して40,297千円（0.9%）の減少で、調定額に対しては97.5%の収入率である。

歳入を前年度と比較すると245,957千円（5.2%）の減少となっている。これは主に、県支出金の減少によるものである。

国民健康保険税の決算状況は、次の表のとおりであるが、歳入総額に占める割合は20.3%である。

(国民健康保険税の収入状況)

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和6年度	897,970	1,027,232	912,574	5,189	109,469	101.6%	88.8%
令和5年度	816,777	970,928	866,323	9,167	95,438	106.1%	89.2%
比較増減	81,193	56,304	46,251	△ 3,978	14,031	△ 4.5p	△ 0.4p
前年度比	9.9%	5.8%	5.3%	△ 43.4%	14.7%	—	—

決算額は、予算現額に対して14,604千円（1.6%）の増加で、調定額に対しては88.8%の収入率であり、これを前年度と比較すると、決算額では5.3%の増加であり、収入未済額では14.7%増加している。

自主財源確保のため、なお一層の努力を望むものである。

(不納欠損処分)

(単位：千円、件)

区 分	金 額	対象件数
滞納処分の執行を停止したもの（地方税法第15条の7）	2,498	373
時効が完成したもの（地方税法第18条第1項）	2,691	263
計	5,189	636

歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和6年度	4,546,027	4,409,400	97.0%	136,627
令和5年度	4,765,120	4,630,086	97.2%	135,034
比較増減	△ 219,093	△ 220,686	△ 0.2p	1,593
前年度比	△ 4.6%	△ 4.8%	—	—

決算額は、予算現額に対して97.0%の執行率であり、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

歳出を前年度と比較すると220,686千円(4.8%)の減少となっている。これは主に、諸支出金の償還金及び還付加算金の減少によるものである。

(2) 後期高齢者医療

予算現額	954,715千円	
歳入決算額	898,755千円	(予算現額に対する割合 94.1%)
歳出決算額	896,382千円	(予算現額に対する割合 93.9%)
差引残額	2,373千円	翌年度へ繰り越す。

本会計は、医療制度改革に伴い、平成20年度会計から始まったものである。この保険制度の運営主体は県内市町村で組織する埼玉県後期高齢者医療広域連合であり、市では保険料の徴収事務等を行うものである。

歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和6年度	954,715	905,349	898,755	963	5,631	94.1%	99.3%
令和5年度	790,795	795,806	790,649	684	4,473	100.0%	99.4%
比較増減	163,920	109,543	108,106	279	1,158	△ 5.9p	△ 0.1p
前年度比	20.7%	13.8%	13.7%	40.8%	25.9%	—	—

決算額は、予算現額に対し55,960千円(5.9%)の減少で、調定額に対しては99.3%の収入率である。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料となっており、歳入全体の82.9%を占めている。

歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和6年度	954,715	896,382	93.9%	58,333
令和5年度	790,795	786,637	99.5%	4,158
比較増減	163,920	109,745	△ 5.6p	54,175
前年度比	20.7%	14.0%	—	—

決算額は、予算現額に対して93.9%の執行率であり、前年度と比較すると14.0ポイント増加している。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっており、歳出全体の97.2%を占めている。

(3) 介護保険

予算現額	4, 226, 581千円		
歳入決算額	4, 284, 145千円	(予算現額に対する割合	101.4%)
歳出決算額	4, 056, 612千円	(予算現額に対する割合	96.0%)
差引残額	227, 533千円	翌年度へ繰り越す。	

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で212,548千円(5.2%)、歳出で168,935千円(4.3%)増加している。

本会計は、平成12年度会計から始まったものである。

歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和6年度	4,226,581	4,294,405	4,284,145	2,261	7,998	101.4%	99.8%
令和5年度	4,075,781	4,081,561	4,071,597	2,335	7,629	99.9%	99.8%
比較増減	150,800	212,844	212,548	△74	369	1.5p	0.0p
前年度比	3.7%	5.2%	5.2%	△3.2%	4.8%	—	—

決算額は、予算現額に対し57,564千円(1.4%)の増加で、調定額に対しては99.8%の収入率である。

歳入の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金である。歳入を前年度と比較すると212,548千円(5.2%)の増加となっている。これは主に、介護保険料の増加によるものである。

歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	4,226,581	4,056,612	96.0%	0	169,969
令和5年度	4,075,781	3,887,677	95.4%	0	188,104
比較増減	150,800	168,935	0.6p	0	△18,135
前年度比	3.7%	4.3%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し96.0%の執行率であり、前年度と比較すると4.3ポイント増加している。

歳出の主なものは、保険給付費となっており、歳出全体の90.4%を占めている。

(4) 蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業

予算現額 507,181千円
 歳入決算額 420,118千円 (予算現額に対する割合 82.8%)
 歳出決算額 319,708千円 (予算現額に対する割合 63.0%)
 差引残額 100,409千円 翌年度へ繰り越す。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で114,392千円(37.4%)増加し、歳出で41,184千円(14.8%)増加している。

本会計は、平成8年度会計から始まったものである。

歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和6年度	507,181	420,118	420,118	0	0	82.8%	100.0%
令和5年度	347,547	305,726	305,726	0	0	88.0%	100.0%
比較増減	159,634	114,392	114,392	0	0	△ 5.2p	0.0p
前年度比	45.9%	37.4%	37.4%	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対し、87,063千円(17.2%)の減少で、調定額に対しては100.0%の収入率である。

歳入の主な内容は、繰入金及び保留地処分金である。歳入を前年度と比較すると114,392千円(37.4%)の増加となっている。これは主に、一般会計からの繰入金の増加によるものである。

歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	507,181	319,708	63.0%	170,849	16,624
令和5年度	347,547	278,524	80.1%	59,955	9,068
比較増減	159,634	41,184	△ 17.1p	110,894	7,556
前年度比	45.9%	14.8%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し63.0%の執行率であり、前年度と比較すると14.8ポイント増加している。

歳出の主な内容は、事業費となっており、歳出全体の92.9%を占めている。

【財産に関する調書】

(1) 公有財産

- ア 土地及び建物 本庁舎等
- イ 物 権 地上権
- ウ 出資による権利 埼玉県農業信用基金協会、(公社)埼玉県農林公社、(公社)埼玉県農林公社(青年農業者育成基金)、(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター、白岡市公共下水道事業、白岡市農業集落排水事業、白岡市水道事業、(有)しらおか味彩センター、地方公共団体金融機構

(2) 物 品 車両、机・椅子類(現庁舎)、机・椅子類(生涯学習センター)、書棚類(現庁舎)、書棚類(生涯学習センター)、機械器具類、その他

(3) 債 権 入学準備金貸付金

(4) 基 金 土地開発基金、財政調整基金、公共施設整備基金、社会福祉施設整備基金、国民健康保険財政調整基金、ふるさと文化振興基金、減債基金、保健福祉基金、介護保険給付費準備基金、医療法人社団哺育会白岡中央総合病院の機器等取得支援基金、森林環境譲与税基金

以上のとおり、公有財産、物品、債権及び基金については、管理、運営等につき、それぞれの目的に基づいて適正に執行されているものと認められた。

6 結び

令和6年度の一般会計・特別会計決算は、歳入総額が31,179,710千円で前年度に比べ834,136千円(2.7%)増加し、歳出総額が29,740,545千円で前年度に比べ1,364,144千円(4.8%)増加した。

一般会計の歳入は、歳入総額21,070,962千円のうち、自主財源は9,893,710千円で前年度に比べ86,436千円(0.9%)増加した。市税と財産収入が減少したものの、繰越金、諸収入等で増加があったため、自主財源の総額としては前年度と同程度の収入となった。自主財源の根幹をなす市税は、7,333,403千円で前年度に比べ174,606千円(2.3%)減少した。その主な要因としては、令和6年度の税制改正に伴う定額減税が実施されたことが市税の減少要因として挙げられる。また、収入率についても、98.6%で前年度に比べ0.1ポイント減少している。税収確保の取組はかねてからの課題であるが、今年度においては、収入未済額が101,953千円で、前年度に比べ8,344千円(8.9%)増加した。市の取組としては、督促状や催告書による納税の勧奨のほか、キャッシュレス決済の納税対応、納税コールセンターの設置や休日の納税相談の取組を実施しているところであるが、これらの取組の費用対効果や先進事例を検証するなど効果的な方法を検討した上で引き続き徴収を努力されたい。また、債権回収については、負担の公平性と歳入の安定性を確保するため、担当している原課のみで行うものではなく、関係部署との連携を強化するなど組織として取り組まなければならないことを意識いただきたい。不納欠損についても、回収の見込みのない債権を継続して管理することが合理的な債権管理に支障をきたす恐れがあることからやむを得ないとする。しかし、不納欠損は公平性等の観点からも安易に行うものではなく、関係部署と連携をしながら債権者ごとのケース管理や財産調査などを徹底して行い、真に回収が不可能なものに限り不納欠損処分するように慎重かつ厳正に行われたい。

一方、依存財源は、11,177,252千円で前年度に比べ558,610千円(5.3%)増加した。その要因としては、市債が減少したものの、定額減税の実施に伴う地方特例交付金の増加などから依存財源の総額としては、前年度と同程度の収入となった。

一般会計の歳出総額は20,058,444千円で、低所得者給付金及び定額減税補足給付金支給事業の皆増や市内に私立保育園が1園開設したことに伴う私立保育園委託事業の増加などに伴い1,264,967千円（6.7%）増加した。令和6年度は、厳しい財政状況の中でも、過去最大の予算規模となっており、優先順位の高い事業を重点的に実施したところである。実情として、昨年度に引き続きの物価高騰が市民生活にも大きな影響を与えている。また、令和6年度には、民間の調査において、人口の減少等から現在の自治体の4割が2050年には消滅する可能性があり、市においても今後の年少人口や生産年齢人口が継続して減少することが推計されている。そのため、前年度に引き続き物価高騰対策事業や住環境の整備、子育て世帯が安心して暮らせる地域社会の実現などに重点をおいた予算措置が講じられた。

令和6年度の主な事業としては、福祉関連施策では、医療福祉拠点の整備のために道路改良を実施し、着実に医療福祉拠点整備の推進に寄与したほか、新たに設置した複合型保育施設において市で初めての病児保育を実施するなど、住民の医療・福祉の充実に寄与した。生活環境整備関連施策では、個人向け省エネ設備の導入や空家等の除却への補助を行ったことにより、生活環境に配慮した環境整備が図られたほか、防災用備蓄品等整備事業において、食料・生活必需品・防災用機材を適正に備蓄することで、地域防災の拡充が図られた。教育関連施策では、学校給食費の改定に伴う金額の引上げ分を補助し、加えて保護者が負担する給食費の減免を実施し、子育て世帯の負担を軽減した。また、地域部活動推進事業において、従前の教員が指導する部活動から地域クラブ活動へ移行することで、より専門的な指導が受けられるなど、子育て環境の整備に寄与した。産業振興関連施策では、駅周辺の空き店舗に新規出店を希望する事業者に対して改修費や家賃補助を行うことで、商業の振興と住民が安心して買い物ができる商店街の整備に向けた体制の充実が図られた。都市基盤整備関連施策では、白岡宮代線や白岡駅西口線の新設改良整備を実施したほか、白岡駅東口駅前広場の整備に向けた設計を行うなど、都市基盤や交通ネットワークの充実に寄与した。

一般会計の歳入歳出差引額は1,012,518千円で、翌年度に繰越すべき財源363,876千円を差し引いた実質収支額は648,642千円となった。

次に、特別会計の決算状況を見ると、歳入総額は10,108,748千円で前年度に比べ189,090千円（1.9%）の増加となった。その要因としては、後期高齢者医療特別会計が108,106千円（13.7%）、介護保険特別会計が212,548千円（5.2%）、蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計が114,392千円（37.4%）増加したことによるものである。

歳出総額は9,682,102千円で前年度に比べ99,177千円（1.0%）の増加となった。その要因としては、後期高齢者医療特別会計が109,745千円（14.1%）、介護保険特別会計が168,934千円（4.3%）、蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計が41,185千円（14.8%）増加したことによるものである。

団体等への補助金については、近年、補助金等の交付手続等に関する規則等に則した事務処理が行われているかの調査が実施されており、適正な処理に向けての是正が進んでいる。しかし、一部ではあるが、補助金が交付された団体において、繰越金額が補助金額を上回るケースがある。実態を確認した上で補助金額を上回っているのであれば問題ないが、その理由を確認していない所管部課が見受けられた。団体等への補助金は、金額の大小に関わらず市民の税金が投入されていることを職員の一人ひとりが理解し、補助金を交付するための予算措置の段階から過不足なく補助を行うよう心掛け、決算時においても過剰な補助を行っていないかを確認するなど、補助金の適正な交付に努められたい。

最後に、今年度の予算については、歳入歳出ともに過去最大となっている。白岡市も少子高齢化の波は着実に迫っており、今後も生産年齢人口の減少や医療費の増大などの懸念事項も多くあることから、財政的なゆとりは一切ない状況と考える。このような状況に加え、令和7年5月に市役所庁舎火災が発生し、庁舎の復興等で更なる歳出の増大が見込まれる。そのため、収納率の向上による自主財源の確保や国・県の財政措置等の積

極的な活用を図るとともに、職員一人ひとりが所管している事業の改善点を検討し、事業の見直しや経費の節減を図ることが不可欠と考える。限られた財源から捻出する予算については、策定段階から漫然と前例踏襲することなく、事業の実施の有無も含めて検討をする必要がある。

事務執行に当たっては、令和6年度に準備を進め令和7年4月から導入開始の文書管理システムでは事務の効率化やペーパーレス化などの効果が期待される。昨今の技術革新に取り残されないように、費用対効果を検討しながらも新しい技術を取り入れることは望ましいと考える。市民の視点でも、今後の世代は窓口に行かずに申請や証明書の受領ができるようなニーズが増えてくることは容易に想定されることから、時代に取り残されないように市民にとって有用な技術も引き続き取り入れるように努めていただきたい。

市の職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務する義務を負っている。日々の多忙な業務の中で、職員が業務に真摯に向き合っていることは今回の監査においても感じられた。昨今の傾向を見ると、通常業務とは別に新たな制度や給付金などの業務が多く加わってきている。限られた人員の中でその業務をこなすことは、マンパワーの不足につながり職員個人の負担も増大することとなる。そのような状況の中でも、職員が個々に全体の奉仕者であることを再認識し、より良いまちづくりのための研鑽を続けることを切に願う。

行財政運営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあるが、令和4年度からの「第6次総合振興計画」に掲げられた施策を着実に推進し、目指すべき将来像である『みんなでつくる 自然と利便性の調和したまち』の実現に向けて一層の取組を期待する。